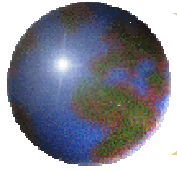


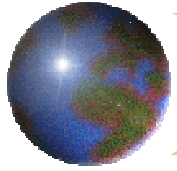
個人情報保護法と中小企業 への影響

中小企業診断士 水谷 誠



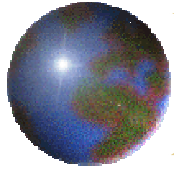
個人情報とは

- 特定の個人が**識別**できる情報
 - Ex) 氏名、電話番号、住所、メールアドレス 等
 - 画像、防犯カメラに撮影された映像なども
 - 顧客情報だけでなく、従業員の情報も個人情報
 - IDも個人情報となりうる
 - 名簿等と突き合わせができる場合



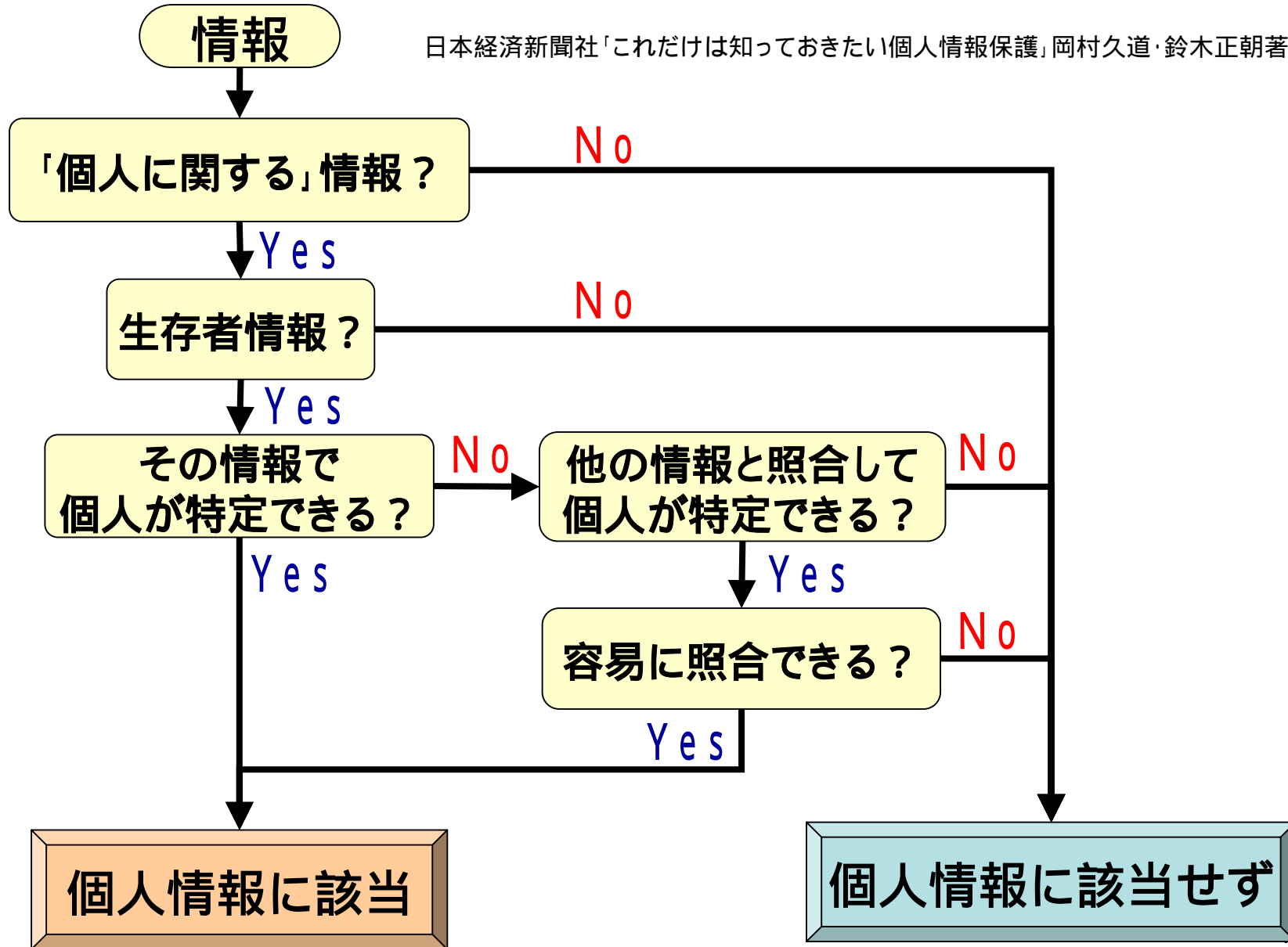
個人情報 Tips

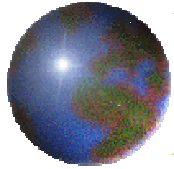
- メールアドレスの場合、少し曖昧な状況
 - taro.yamada@company.co.jp 個人情報
 - Abc1234@provider.ne.jp 個人情報??
- 死亡者の情報は？
 - 死亡者自体の情報は個人情報ではない
 - 遺族に付随する情報ならば個人情報になる場合もある



個人情報

日本経済新聞社「これだけは知っておきたい個人情報保護」岡村久道・鈴木正朝著 P10を变形





個人情報

の区分

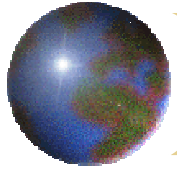
● 個人データ

- 個人情報が検索可能なように整理されているデータ

● 保有個人データ

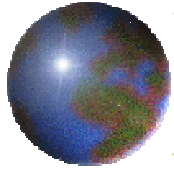
- 個人データのうち、開示や内容の訂正などができる権限を持つデータ
- 6ヶ月以内に消去することとなるものは除外





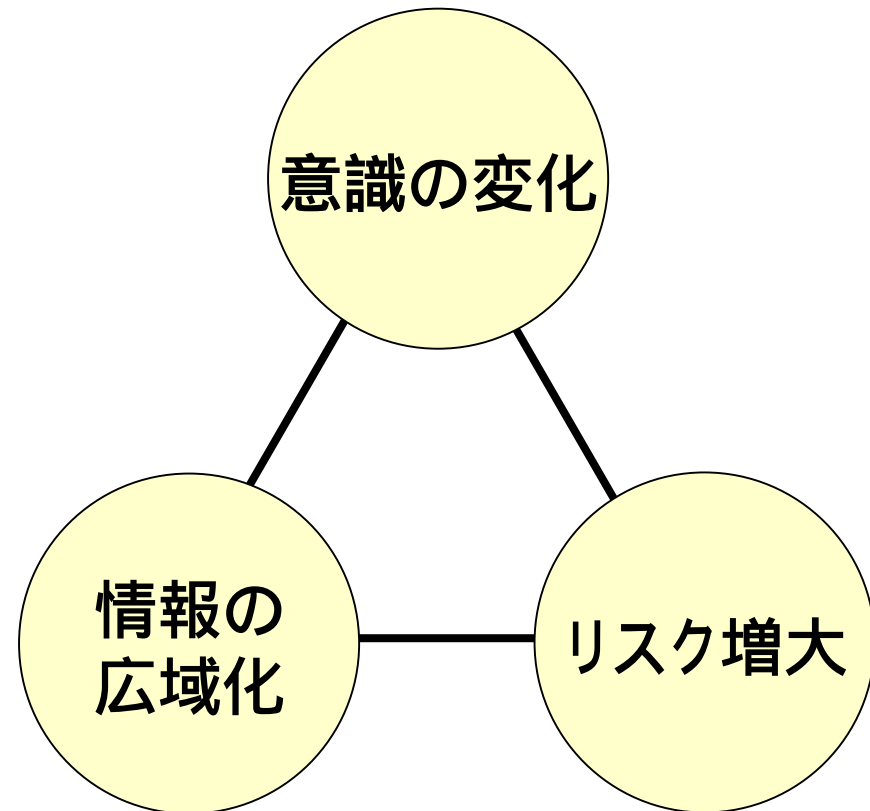
個人情報区分の例

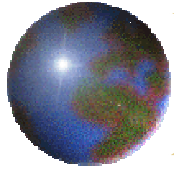
- 取引先のAさんと名刺を交換した
 - 名刺 **個人情報**
 - 名刺をホルダーの「A」の欄に入れた
個人データ
 - 取引先情報として6ヶ月以上保存する
保有個人データ



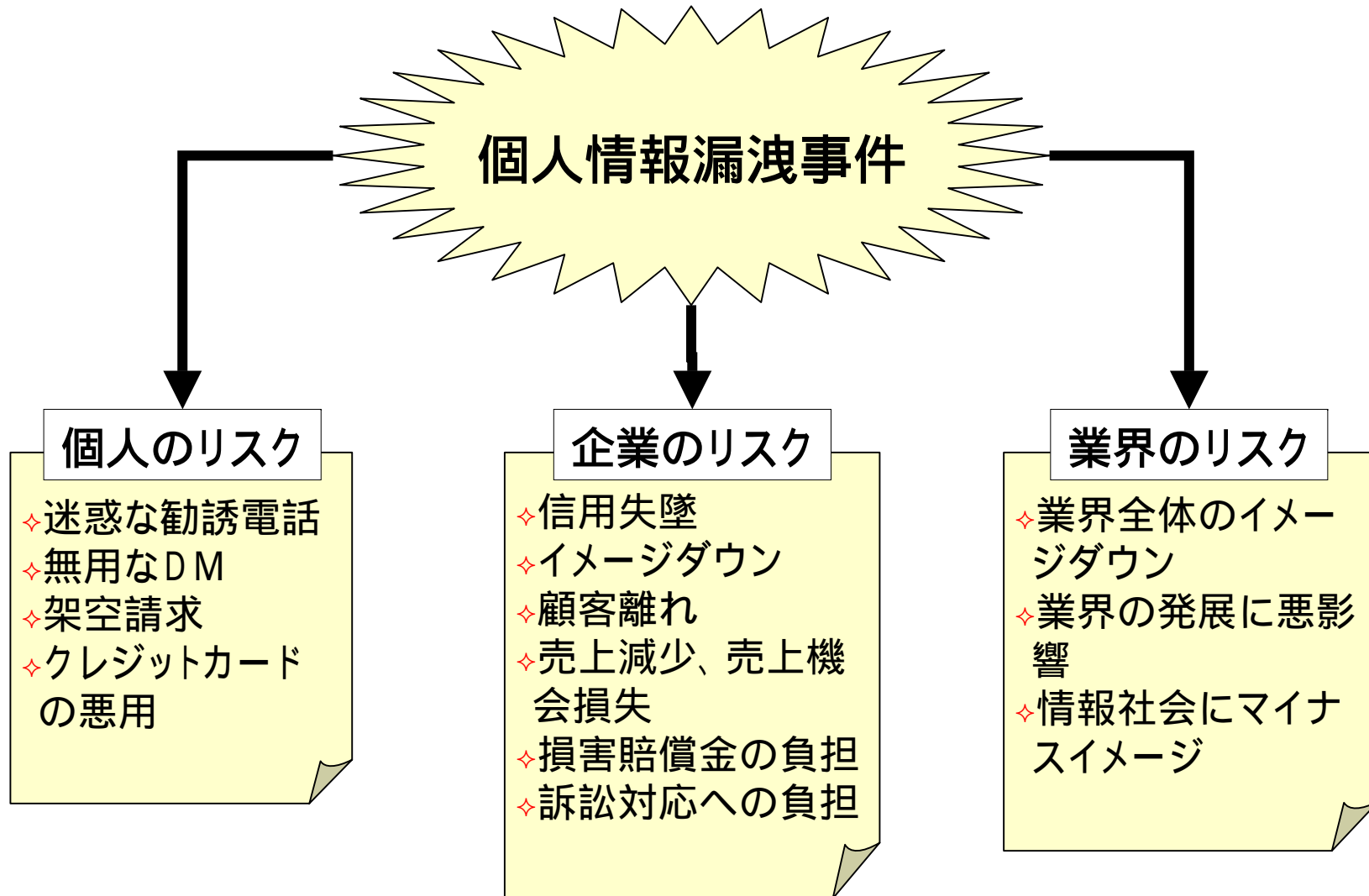
いま何故個人情報保護なのか

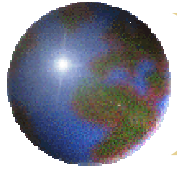
- 意識の変化
 - 権利意識の向上
 - プライバシー保護
- 情報の広域化
 - IT化の進展
 - グローバル化
 - 欧米からの要求
- リスク増大
 - 多発する情報漏洩事件
 - ネットワーク犯罪
 - 企業不祥事の増加





個人情報漏洩によるリスク





個人情報保護法とは

正式名

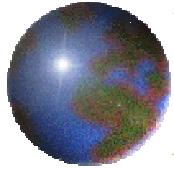
- 個人情報の保護に関する法律

目的(抜粋)

- 個人情報を取り扱う事業者(=個人情報取扱事業者)の遵守すべき義務等を定めることにより
- 個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護すること

罰則等

- 主務大臣の勧告に従わないときには
- 6ヶ月以下の懲役又は30万円以下の罰金など



個人情報取扱事業者とは

● 個人情報保護法を遵守しなければならない事業者

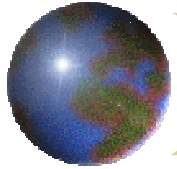
■ 個人情報データベース等を事業の用に供している者をいう

• 以下に掲げるものを除く

1. 国の機関
2. 地方公共団体
3. 独立行政法人等
4. 地方独立行政法人
5. 別に政令で定める者

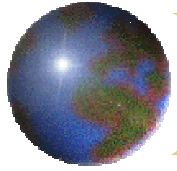
■ 過去6ヶ月以内に5千人以上の個人データを扱う者

注意！！「者」であって企業とは定義されていない。
個人事業主も当然含まれる



個人情報取扱事業者の義務

- 個人情報保護法を遵守する
 - 法律に則り、個人情報を活用し
 - 個人本人からの要求（開示、訂正、削除など）に適切に対応し
 - 個人情報を漏洩しないこと 等
- 具体的には
 - 情報漏洩に対する適切なリスク管理を行うこと
 - 情報漏洩に対する予防
 - 漏洩したときの対策



個人情報流出の損害

❖ 企業等が受ける損害

❑ 信用失墜による損害

- 対顧客：業績不振
- 対株主：株価下落、株主代表訴訟
- 対取引先：取引条件の悪化、取引停止

❑ 事件発生による実損害

- 調査費：原因調査
- 対策費：システム修復、再発防止のための費用
- その他：業務停止などによる実損害、社員の退職等

❑ 法的制裁による損害

- 刑事上の制裁
- 民事上の制裁(被害者からの損害賠償請求)
 - 一時的損害の提訴
 - 二次的損害の提訴(流出情報の悪用による被害など)